

令和 7 年 9 月 11 日

厚生労働大臣

福岡 資麿 殿

公益社団法人 日本医師会

会長 松本 吉郎

公益社団法人 日本歯科医師会

会長 高橋 英登

公益社団法人 日本薬剤師会

会長 岩月 進

オンライン資格確認の機器更新費等の補助に関する要望書

医療機関、薬局におけるオンライン資格確認の機器更新について、費用や業務負担が高くなると、現場で医療 DX に対する不信感が生じ、今後の医療 DX の普及の大きな妨げとなります。せっかく普及したオンライン資格確認をやめてしまう医療機関、薬局を出さないために、更新費等の補助に関して、以下、要望いたします。

オンライン資格確認については令和 5 年 4 月から導入が原則義務化され、現在約 213,215 の病院及び内科診療所、歯科診療所、薬局等で導入されております。三師会としても、医療 DX を推進していくにあたり、オンライン資格確認は患者さんに安全・安心により質の高い医療を提供するための大変重要な基盤であるとの認識から、その普及に全面的に協力してまいりました。

また、三師会では、医療 DX は医療現場の費用負担・業務負担の軽減にも繋がるものでなければならないと考えております。しかし実際には、オンライン資格確認の導入により、医療現場は従来なかった様々な業務・費用負担を強いられており、医療 DX 推進体制整備加算等を考慮しても、メリットよりもデメリットの方が多く状況となっております。

【オンライン資格確認を導入したことにより増加した医療現場の負担】

- ・ オンライン資格確認に必要な機器や回線等の保守費負担
- ・ 顔認証カードリーダーの操作やマイナ保険証、資格確認書、資格情報のお知らせ等の患者への説明、オンライン資格確認で資格確認ができない場合の対応等含む煩雑となった受付窓口の業務負担
- ・ オンライン資格確認のシステム障害に対応するための業務・費用負担
- ・ サイバーセキュリティ対策に関する業務・費用負担
- ・ 公費負担医療制度や医療扶助のオンライン資格確認、スマホ搭載のマイナ保険証等、五月雨式に開発されるシステムへの対応、および、その導入有無による患者への説明や受付業務の見直し対応

そのような状況の中、オンライン資格確認に必要不可欠な機器である「オンライン資格確認端末」と「顔認証付きカードリーダー」については、早期に導入した医療機関、薬局では保守期限を迎えつつありますが、近年の物価高騰もあり、これらの機器の更新費用は医療機関、薬局にとって大変大きな負担となります。これを機に閉院を考える医療機関、薬局も多く出てくることが想定され、そうなれば地域医療の崩壊に繋がりがねません。

以上から、医療機関、薬局がオンライン資格確認の機器を更新する際の費用について、医療情報化支援基金等による全額補助が行われるよう強く要望いたします。また、これらの更新がシステム事業者によって適切に行われるよう、事業者団体への働きかけも併せてお願いいたします。

以上